

## 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月14日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 和喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 高田 祐二 TEL (059) 347-7400

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	41,859	6.0	734	437.6	451	506.1	137	—
18年12月期第3四半期	39,484	56.5	136	△47.8	74	△84.7	△74	—
(参考) 18年12月期	50,754	45.5	249	△7.3	78	△87.1	△302	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	1,105	48	1,104	43
18年12月期第3四半期	△601	75	—	—
(参考) 18年12月期	△2,428	41	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第3四半期	29,472	12,249	38.9	91,956	59
18年12月期第3四半期	27,675	11,586	40.9	90,855	76
(参考) 18年12月期	28,438	11,380	39.1	89,173	67

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	△521	△153	1,250	3,556
18年12月期第3四半期	△2,051	△477	5,626	4,708
(参考) 18年12月期	△257	△3,845	5,424	2,926

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	500	00	1,000	00
19年12月期	0	00	850	00	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	500	00
					1,350	00

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,000	2.5	790	216.6	600	667.9	250	—	2,006	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有  
 (注) 詳細は、17ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。  
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	12,147	△1.9	288	—	243	395.3	237	740.1
18年12月期第3四半期	12,386	2.3	9	△96.8	49	△83.0	28	△81.8
(参考) 18年12月期	15,608	△5.9	△32	—	△15	—	△198	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	1,908	19
18年12月期第3四半期	227	13
(参考) 18年12月期	△1,594	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	16,233	11,484	70.7	92,164	18			
18年12月期第3四半期	17,120	11,590	67.7	93,012	73			
(参考) 18年12月期	17,228	11,407	66.2	91,539	77			

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,300	△2.0	155	—	284	—	262	—	2,102	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるアジア経済につきましては、国際的な原油価格の高騰や金利上昇など、景気の減速が懸念されたものの、東南アジア諸国におきましてはアセアン域内における需要が活況を呈しており、輸出入の増加に伴い同域内の経済は順調に推移いたしました。

また、中華人民共和国におきましては固定資産投資を中心として投資過熱感が残るものの、自動車を中心とする輸出産業が好調に推移したことと内需にも下支えされたことから、景気は総じて好調のまま推移いたしました。

わが国におきましても、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費が好調に推移したものの、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題が欧米の金融機関を中心として国際的な経済問題にまで波及したことから、今後につきましては、為替動向に先行きの不透明感を残し消費動向に与える影響が懸念されております。

当社グループ（当社および当社の子会社）の関連する自動車業界におきましては、海外の景気拡大を反映し需要が活性化する一方、原油価格の高騰から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたことと、海外輸入業者において業者間の競争激化から販売価格の引き下げが要請されるなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

主に、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、シンガポール共和国、インドネシア共和国を中心として順調に推移いたしました結果、170億42百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は213店（前連結会計年度末217店舗）と4店舗減少いたしました。直営店における収益拡大から売上高は、中古車買取68億2百万円、フランチャイズ7億53百万円となり、合計で75億56百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国において高収益車（主にベンツ）販売に選択・集中した結果、売上高は172億60百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は418億59百万円（前年同期比23億74百万円増）、経常利益は4億51百万円（前年同期比3億76百万円増）、四半期純利益は1億37百万円（前年同期比2億12百万円増）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	14,231	36.0%	17,042	40.7%	19.8%	18,710	36.8%
II 中古車買取・販売事業	6,357	16.1%	7,556	18.1%	18.9%	8,061	15.9%
小計	20,588	52.1%	24,598	58.8%	19.5%	26,771	52.7%
新車関連事業	18,895	47.9%	17,260	41.2%	-8.7%	23,983	47.3%
合計	39,484	100.0%	41,859	100.0%	6.0%	50,754	100.0%

（注）当社グループは、①事業領域（新車販売）、②市場領域（中華人民共和国）を拡大する拡大均衡策を推進し、従来の事業形態から大きく変化したため、当第3四半期連結会計期間より、事業セグメントにつきましても見直しを行い、従来の分類から上記表に記した分類にて報告することといたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成18年12月末）と比較して10億33百万円増加して294億72百万円となりました。

これは、主に棚卸資産が12億15百万円減少しましたが、営業活動に伴い取引高が増加し、前渡金が12億25百万円増加したことと、未収入金が3億27百万円、現金及び預金が3億41百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加して172億22百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億68百万円増加し122億49百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

### ②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成18年12月末）と比較して6億30百万円増加して35億56百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△5億21百万円（前年同期は△20億51百万円）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が3億55百万円となり、棚卸資産が11億62百万円減少したことに対して、前渡金が12億67百万円増加したこと、前受金が9億34百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億53百万円（前年同期は△4億77百万円）となりました。

これは、主に定期預金の払戻により6億50百万円の収入があったことに対して、定期預金の預入により3億76百万円の支出があったこと、その他投資により4億6百万円の支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億50百万円（前年同期は56億26百万円）となりました。

これは、主に金融機関から12億50百万円長期借入れを行ったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

### ①中古車関連事業

#### I 中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのシンガポール共和国、インドネシア共和国を中心とした東南アジアの海外輸入ディーラーに加え、他地域の海外輸入ディーラーの新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスやオプション装備の充実を図るなど、他社との差別化による付加価値の高い中古車を販売することで、収益高・収益率の向上を図ります。

#### II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

### ②新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

また、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題が欧米の金融機関を中心として国際的な経済問題にまで波及したことから、今後の為替動向が不透明な情勢にあるため、平成19年2月28日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

従いまして、平成19年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は520億円、経常利益は6億円、当期純利益は2億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,590,227		7,407,675		7,066,590	
2. 売掛金		11,051,000		9,856,064		10,135,290	
3. たな卸資産		5,429,680		5,027,864		6,243,362	
4. 未収入金		846,267		1,052,217		724,458	
5. 前渡金		1,759,491		2,425,294		1,199,922	
6. その他		825,823		1,432,332		957,522	
貸倒引当金		△583,009		△526,558		△590,392	
流動資産合計		24,919,481	90.0	26,674,891	90.5	25,736,754	90.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2	962,943		933,988		993,536	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		468,735		—	
(2) その他		947,894		464,287		961,437	
3. 投資その他の資産		859,434		1,014,582		827,919	
貸倒引当金		△25,440		△91,727		△91,233	
固定資産合計		2,744,833	9.9	2,789,866	9.5	2,691,660	9.5
III 繰延資産							
繰延資産合計		10,915	0.1	7,529	0.0	9,956	0.0
資産合計		27,675,231	100.0	29,472,286	100.0	28,438,370	100.0

アップルインターナショナル(株) (2788) 平成19年12月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,090,835		2,776,279		3,290,713		
2. 短期借入金	※2	9,789,521		9,724,147		9,717,109		
3. 未払金		—		1,966,267		560,011		
4. 未払法人税等		45,224		64,341		123,586		
5. 賞与引当金		16,291		25,170		3,816		
6. その他		1,422,303		1,698,197		2,761,208		
流動負債合計		15,364,174	55.5	16,254,403	55.1	16,456,445	57.9	
II 固定負債								
1. 社債		365,000		195,000		360,000		
2. 長期借入金	※2	261,296		769,904		229,603		
3. 退職給付引当金		3,200		2,645		2,881		
4. 役員退職慰労引当金		94,082		—		7,492		
5. その他		1,000		1,000		1,000		
固定負債合計		724,578	2.6	968,549	3.3	600,977	2.1	
負債合計		16,088,753	58.1	17,222,952	58.4	17,057,422	60.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,816,489	17.4	4,816,489	16.4	4,816,489	16.9	
2. 資本剰余金		4,980,575	18.0	4,980,575	16.9	4,980,575	17.5	
3. 利益剰余金		1,569,225	5.7	1,632,431	5.5	1,327,349	4.7	
株主資本合計		11,366,290	41.1	11,429,496	38.8	11,124,414	39.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△69,745	△0.3	△18,104	△0.1	△26,356	△0.1	
2. 為替換算調整勘定		25,354	0.1	47,687	0.2	14,229	0.1	
評価・換算差額等合計		△44,390	△0.2	29,582	0.1	△12,126	△0.0	
III 少数株主持分								
純資産合計		11,586,477	41.9	12,249,333	41.6	11,380,948	40.0	
負債純資産合計		27,675,231	100.0	29,472,286	100.0	28,438,370	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,484,199	100.0		41,859,131	100.0		50,754,885	100.0
II 売上原価			36,291,422	91.9		38,251,359	91.4		46,423,805	91.5
売上総利益			3,192,776	8.1		3,607,771	8.6		4,331,080	8.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,056,209	7.7		2,873,546	6.9		4,081,555	8.0
営業利益			136,566	0.4		734,224	1.7		249,524	0.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			22,536			34,988			31,270	
2. 連結調整勘定償却額			60,212			—			60,414	
3. 遅延損害金			—			11,353			—	
4. その他			55,327	0.3		66,940	0.2		94,688	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息			157,876			262,396			235,894	
2. 為替差損			15,450			40,550			28,785	
3. 持分法による 投資損失			—			36,334			52,560	
4. その他			26,866	0.5		56,950	0.9		40,523	0.7
経常利益			74,449	0.2		451,274	1.0		78,134	0.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		—			10,785			1,355	
2. 役員退職慰労引当金 戻入額			—			3,337			80,181	
3. 関係会社株式売却益			24,387			—			24,473	
4. 貸倒引当金戻入益			—			28,632			—	
5. その他			899	0.1		866	0.1		—	0.2
25,286						43,621			106,010	
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3		19,654			35,063			21,871	
2. 前期損益修正損	※4		—			97,627			—	
3. 投資有価証券 評価損			—			—			188,511	
4. 関係会社株式 評価損			—			—			36,500	
5. 減損損失	※5		—			—			5,582	
6. その他			—	0.1		6,636	0.3		994	0.5
19,654						139,327			253,459	
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)			80,081	0.2		355,569	0.8		△69,314	△0.1
法人税、住民税 及び事業税	※6		128,145			219,631			319,501	
法人税等調整額	※6		—	0.3		—	0.5		△128,778	0.4
128,145						219,631			190,722	
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			26,923	0.1		△1,820	△0.0		42,576	0.1
△74,986						137,758	0.3		△302,614	△0.6
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (△)			△74,986	△0.2		137,758	0.3		△302,614	△0.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891	△7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
第3四半期連結会計期 間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△62,307	△62,307			—		△62,307
四半期純損失			△74,986	△74,986			—		△74,986
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期 間中の変動額(純額)				—	△62,113	14,591	△47,522	△78,721	△126,244
第3四半期連結会計期 間中の変動額合計(千 円)	—	—	△199,600	△199,600	△62,113	14,591	△47,522	△78,721	△325,845
平成18年9月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,569,225	11,366,290	△69,745	25,354	△44,390	264,577	11,586,477

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
第3四半期連結会計期 間中の変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
四半期純利益			137,758	137,758			—		137,758
連結子会社の第三者割 当増資に伴う増加			335,552	335,552					335,552
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期 間中の変動額(純額)				—	8,251	33,457	41,709	521,594	563,303
第3四半期連結会計期 間中の変動額合計(千 円)	—	—	305,082	305,082	8,251	33,457	41,709	521,594	868,385
平成19年9月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,632,431	11,429,496	△18,104	47,687	29,582	790,254	12,249,333



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891	△7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
連結会計年度中の変動 額									
剰余金の配当 (注)			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△62,307	△62,307			—		△62,307
当期純損失			△302,614	△302,614			—		△302,614
持分法適用会社増加に 伴う減少			△14,249	△14,249			—		△14,249
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)				—	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△89,897
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	△441,477	△441,477	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△531,374
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		80,081	355,569	△69,314
減価償却費		74,666	118,872	109,888
貸倒引当金の増減額(減少:△)		289,055	△63,017	362,031
賞与引当金の増加額		14,047	21,354	1,572
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△241	△236	△560
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		8,995	△7,492	△77,593
受取利息及び受取配当金		△23,663	△34,995	△32,397
支払利息		157,876	262,396	235,894
連結調整勘定償却額		△60,212	—	△60,414
持分法による投資損失		—	36,334	52,560
投資有価証券評価損		—	—	188,511
関係会社株式評価損		—	—	36,500
売上債権の増減額(増加:△)		△1,475,207	200,011	△541,518
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,633,246	1,162,953	△2,404,361
前渡金の増減額(増加:△)		186,070	△1,267,641	751,696
未収入金の増減額(増加:△)		351,888	△189,909	343,576
仕入債務の増減額(減少:△)		761,076	△479,738	△71,957
未払金の増加額		104,951	1,368,623	221,666
前受金の増減額(減少:△)		—	△934,953	1,366,947
その他		△322,021	△603,487	△48,873
小計		△1,485,882	△55,356	363,852
利息及び配当金の受取額		24,217	17,735	16,234
利息の支払額		△154,054	△261,388	△220,477
法人税等の支払額		△435,932	△222,908	△416,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,051,651	△521,917	△257,111

アップルインターナショナル(株) (2788) 平成19年12月期第3四半期財務・業績の概況

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△554,902	△376,415	△3,829,082
定期預金の払戻による収入		439,581	650,714	465,074
新規連結子会社取得による支出		△19,371	—	△23,674
連結子会社株式の追加取得による支出		△71,111	—	△68,009
有形固定資産の取得による支出		△252,109	△183,071	△304,362
無形固定資産の取得による支出		△1,455	△10,610	△5,924
その他投資による支出		△46,282	△406,613	△59,664
貸付けによる支出		△2,451	—	—
その他		31,043	172,281	△19,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		△477,059	△153,715	△3,845,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,367,442	△179,059	5,284,626
長期借入れによる収入		246,060	1,250,000	246,150
長期借入金の返済による支出		△177,331	△436,972	△264,908
社債の発行による収入		289,106	—	289,625
社債の償還による支出		△5,000	△65,000	△10,000
配当金の支払額		△94,110	△120,615	△120,637
少数株主からの払込みによる収入		—	802,200	—
その他		△8	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,626,158	1,250,552	5,424,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		61,136	55,576	53,988
V 現金及び現金同等物の増加額		3,158,583	630,496	1,376,546
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,549,934	2,926,481	1,549,934
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	4,708,518	3,556,978	2,926,481

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED なお、以下の6社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・BERTON CONSULTANT LIMITED ・A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED ・A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED ・CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港] ・A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED 株式の取得 ・CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED なお、平成18年1月において設立いたしました深圳市創思捷管理咨询有限公司は、平成18年7月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED なお、以下の4社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED ・雲南昆星汽車銷售有限公司 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 ・深圳至聖諮詢管理有限公司 なお、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDは、平成19年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED なお、以下の6社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・BERTON CONSULTANT LIMITED ・A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED ・A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED ・CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港] ・A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED 株式の取得 ・CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED なお、平成18年1月において設立いたしました深圳市創思捷管理咨询有限公司は、平成18年7月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除いております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 非連結子会社の名称等 ・PT P. I. AUTOMOBILE 他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他1社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED、北京泰智諮詢有限公司) は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ・PT P. I. AUTOMOBILE なお、ネットオークション株式会社は当第3四半期連結会計期間において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ・PT P. I. AUTOMOBILE 他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 なお、北京泰智諮詢有限公司及び北京艾普旧車経営有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他1社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品              当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産              当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 8～45年</p> <p>②無形固定資産              当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          社債発行費              3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>②たな卸資産          商品              同左</p> <p>    貯蔵品              同左</p> <p>③デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産              平成19年3月31日以前に取得したもの              旧定率法によっております。              (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。)              平成19年4月1日以後に取得したもの              定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産              同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          社債発行費              同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>②たな卸資産          商品              同左</p> <p>    貯蔵品              同左</p> <p>③デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産              当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 8～45年</p> <p>②無形固定資産              同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          社債発行費              同左</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第 3 四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当第 3 四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役 2 名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金 80,181 千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨預金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した第3四半期連結財務諸表を使用しております。同社が作成した第3四半期連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した連結財務諸表を使用しております。同社が作成した連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,321,900千円であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,112,287千円であります。</p> <p>なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「土地」(当第3四半期連結会計期間は238,989千円)資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産に含めて表示することにしました。</p> <hr/> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は、△626,410千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当第3四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、4,491千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前第3四半期連結会計期間において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前第3四半期連結会計期間は483,583千円)は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>「未払金」は、前第3四半期会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「未払金」の金額は435,340千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以上となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「固定資産売却益」は、615千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、23,802千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当第3四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は、△1,350千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 196,415千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>750,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854,260</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>523,395千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,910</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553,505</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,179,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,520,300</td> </tr> </table>	定期預金	750,694千円	土地	103,566	合計	854,260	支払手形及び買掛金	523,395千円	短期借入金	14,910	一年内返済予定長期借入金	11,200	長期借入金	4,000	合計	553,505	当座貸越極度額	10,700,000千円	借入実行残高	6,179,700	差引額	4,520,300	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 297,434千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,699,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,802,749</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>745,016千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,228,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,977,016</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,118,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,681,600</td> </tr> </table>	定期預金	3,699,183千円	土地	103,566	合計	3,802,749	支払手形及び買掛金	745,016千円	短期借入金	4,228,000	一年内返済予定長期借入金	4,000	合計	4,977,016	当座貸越極度額	8,800,000千円	借入実行残高	6,118,400	差引額	2,681,600	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 225,385千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>4,050,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,154,378</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,369,187千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,806,994</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>12,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,188,581</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,147,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,553,000</td> </tr> </table>	定期預金	4,050,812千円	土地	103,566	合計	4,154,378	支払手形及び買掛金	1,369,187千円	短期借入金	4,806,994	一年内返済予定長期借入金	12,400	合計	6,188,581	当座貸越極度額	10,700,000千円	借入実行残高	6,147,000	差引額	4,553,000
定期預金	750,694千円																																																															
土地	103,566																																																															
合計	854,260																																																															
支払手形及び買掛金	523,395千円																																																															
短期借入金	14,910																																																															
一年内返済予定長期借入金	11,200																																																															
長期借入金	4,000																																																															
合計	553,505																																																															
当座貸越極度額	10,700,000千円																																																															
借入実行残高	6,179,700																																																															
差引額	4,520,300																																																															
定期預金	3,699,183千円																																																															
土地	103,566																																																															
合計	3,802,749																																																															
支払手形及び買掛金	745,016千円																																																															
短期借入金	4,228,000																																																															
一年内返済予定長期借入金	4,000																																																															
合計	4,977,016																																																															
当座貸越極度額	8,800,000千円																																																															
借入実行残高	6,118,400																																																															
差引額	2,681,600																																																															
定期預金	4,050,812千円																																																															
土地	103,566																																																															
合計	4,154,378																																																															
支払手形及び買掛金	1,369,187千円																																																															
短期借入金	4,806,994																																																															
一年内返済予定長期借入金	12,400																																																															
合計	6,188,581																																																															
当座貸越極度額	10,700,000千円																																																															
借入実行残高	6,147,000																																																															
差引額	4,553,000																																																															

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 593,824千円</p> <p>役員退職慰労引当 9,795</p> <p>金繰入額 308,880</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,249</p> <p>賞与引当金繰入額 321,227</p> <p>乙仲料 262,530</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 601,854千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,145</p> <p>賞与引当金繰入額 25,170</p> <p>乙仲料 506,912</p> <p>支払手数料 263,567</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 803,148千円</p> <p>役員退職慰労引当 3,387</p> <p>金繰入額 378,875</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,816</p> <p>賞与引当金繰入額 433,755</p> <p>乙仲料 392,408</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 10,756千円</p> <p>工具器具備品 29</p> <hr/> <p>合計 10,785</p>	<p>※2. 固定資産除売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 1,355千円</p>
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 15,804千円</p> <p>車両運搬具 52</p> <p>工具器具備品 135</p> <hr/> <p>合計 15,992</p> <p>売却損</p> <p>建物及び構築物 2,605千円</p> <p>車両運搬具 1,022</p> <p>工具器具備品 33</p> <hr/> <p>合計 3,661</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 2,831千円</p> <p>工具器具備品 342</p> <p>その他 1,654</p> <hr/> <p>合計 4,828</p> <p>売却損</p> <p>車両運搬具 30,234千円</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 11,420千円</p> <p>車両運搬具 52</p> <p>工具器具備品 296</p> <p>その他 9,057</p> <hr/> <p>合計 20,828</p> <p>売却損</p> <p>車両運搬具 1,043千円</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 前期損益修正損の内訳</p> <p>関係会社株式 28,000千円</p> <p>評価損 10,246</p> <p>仕入 38,000</p> <p>支払手数料 21,381</p> <hr/> <p>合計 97,627</p>	<p>※4. _____</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)						
<p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 当第 3 四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 同左</p>	<p>※ 5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アップルインターナショナル株式会社</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1077 465 1441 562"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額よりも著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は、5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※ 6. _____</p>	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、構築物、器具備品	場所	鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）
用途	自動車販売用店舗							
種類	建物、構築物、器具備品							
場所	鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結 会計期間増加株式数	当第3四半期連結 会計期間減少株式数	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結 会計期間増加株式数	当第3四半期連結 会計期間減少株式数	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成18年3月29日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年6月30日	平成18年9月18日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成18年6月30日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定 時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半 期末残高と第3四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の第3四半 期末残高と第3四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,590,227千円	現金及び預金勘定 7,407,675千円	現金及び預金勘定 7,066,590千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △881,709	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △3,850,697	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △4,140,108
現金及び現金同等物 4,708,518	現金及び現金同等物 3,556,978	現金及び現金同等物 2,926,481

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>1,956</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>3,626</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>5,582</td> <td>10,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	1,956	6,609	無形固定資産	7,056	3,626	3,430	合計	15,622	5,582	10,039	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>3,717</td> <td>4,849</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>4,802</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>8,519</td> <td>7,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,717	4,849	無形固定資産	7,056	4,802	2,254	合計	15,622	8,519	7,103	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>2,396</td> <td>6,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>3,920</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>6,316</td> <td>9,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	2,396	6,169	無形固定資産	7,056	3,920	3,136	合計	15,622	6,316	9,305
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	8,566	1,956	6,609																																															
無形固定資産	7,056	3,626	3,430																																															
合計	15,622	5,582	10,039																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	8,566	3,717	4,849																																															
無形固定資産	7,056	4,802	2,254																																															
合計	15,622	8,519	7,103																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	8,566	2,396	6,169																																															
無形固定資産	7,056	3,920	3,136																																															
合計	15,622	6,316	9,305																																															
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	2,936千円	1年超	7,103	合計	10,039	支払リース料	2,202千円	減価償却費相当額	2,202	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,936千円	1年超	4,166	合計	7,103	支払リース料	2,202千円	減価償却費相当額	2,202	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,936千円	1年超	6,368	合計	9,305	支払リース料	2,936千円	減価償却費相当額	2,936																		
1年内	2,936千円																																																	
1年超	7,103																																																	
合計	10,039																																																	
支払リース料	2,202千円																																																	
減価償却費相当額	2,202																																																	
1年内	2,936千円																																																	
1年超	4,166																																																	
合計	7,103																																																	
支払リース料	2,202千円																																																	
減価償却費相当額	2,202																																																	
1年内	2,936千円																																																	
1年超	6,368																																																	
合計	9,305																																																	
支払リース料	2,936千円																																																	
減価償却費相当額	2,936																																																	



(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	291,741	175,305	△116,436
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	291,741	175,305	△116,436

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	103,230	73,005	△30,225
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	73,005	△30,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	303,230	259,230	△44,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,230	259,230	△44,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式188,511千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	受取米ドル・支払円	425,000	410,900	△14,099
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△19,564	△19,564
	(受取変動・支払固定)	693,750	△32,191	△32,191
	金利キャップ取引			
	買建	50,000	3	3
	合計	1,368,750	359,147	△65,852

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△14,552	△14,552
	(受取変動・支払固定)	600,000	△26,088	△26,088
	合計	800,000	△40,641	△40,641

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	受取米ドル・支払円	425,000	407,211	△17,788
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△18,571	△18,571
	(受取変動・支払固定)	656,250	△29,649	△29,649
	金利キャップ取引			
	買建	50,000	0	0
	合計	1,331,250	358,990	△66,009

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,588,516	4,341,548	14,554,134	39,484,199	—	39,484,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,810	760	—	67,570	(67,570)	—
計	20,655,326	4,342,308	14,554,134	39,551,769	(67,570)	39,484,199
営業費用	20,657,833	4,512,749	14,154,556	39,325,139	22,493	39,347,632
営業利益又は営業損失(△)	△2,506	△170,441	399,577	226,630	(90,063)	136,566

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,598,509	5,613,738	11,646,883	41,859,131	—	41,859,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,469	4,431	—	391,900	(391,900)	—
計	24,985,978	5,618,169	11,646,883	42,251,031	(391,900)	41,859,131
営業費用	24,555,714	5,605,320	11,357,391	41,518,426	(393,520)	41,124,906
営業利益	430,263	12,848	289,492	732,604	1,620	734,224

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,771,413	6,042,952	17,940,519	50,754,885	—	50,754,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,547	105,418	—	772,965	(772,965)	—
計	27,438,960	6,148,370	17,940,519	51,527,850	(772,965)	50,754,885
営業費用	27,438,679	6,361,245	17,489,341	51,289,266	(783,905)	50,505,360
営業利益又は営業損失(△)	281	△212,874	451,177	238,584	10,940	249,524

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	マレーシ ア国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	14,324,617	8,629,986	4,132,814	2,140,051	2,489,307	494,394	719,600	32,930,771
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	39,484,199
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	36.3	21.9	10.5	5.4	6.3	1.2	1.8	83.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他の地域・・・アラブ首長国連邦・ロシア連邦・アイルランド共和国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	マレーシ ア国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	13,572,775	6,287,190	4,717,432	5,445,664	2,556,939	219,800	1,502,786	34,302,590
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	41,859,131
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	32.4	15.0	11.3	13.0	6.1	0.5	3.6	81.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他の地域・・・ロシア連邦・ミャンマー連邦・アラブ首長国連邦  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	マレーシ ア国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,110,903	11,615,975	5,407,997	2,564,180	3,206,379	490,547	926,105	42,322,089
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	50,754,885
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	35.7	22.9	10.7	5.1	6.3	0.9	1.8	83.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他の地域・・・アラブ首長国連邦・ロシア連邦・アイルランド共和国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 90,855円76銭 1株当たり四半期純損失 601円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 91,956円59銭 1株当たり四半期純利益 1,105円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,104円43銭	1株当たり純資産額 89,173円67銭 1株当たり当期純損失 2,428円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,586,477	12,249,333	11,380,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	264,577	790,254	268,660
(うち少数株主持分)(千円)	(264,577)	(790,254)	(268,660)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,321,900	11,459,078	11,112,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	124,614株	124,614株	124,614株

(注) 2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△74,986	137,758	△302,614
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△74,986	137,758	△302,614
期中平均株式数	124,614株	124,614株	124,614株
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(千円)			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—	119株 (119株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																		
		<p>連結子会社である株式会社アイ・エム自販はビジネス拡大に伴う必要事業資金調達のため、下記のとおり総額12億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1024 481 1442 945"> <tr> <td data-bbox="1024 481 1200 544">1. 目的及び資金 用途</td> <td data-bbox="1200 481 1442 544">ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 544 1200 607">2. シンジケート ローン総額</td> <td data-bbox="1200 544 1442 607">12億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 607 1200 638">3. 契約日</td> <td data-bbox="1200 607 1442 638">平成19年 3 月 26 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 638 1200 669">4. 借入実行</td> <td data-bbox="1200 638 1442 669">平成19年 3 月 30 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 669 1200 701">5. 期間</td> <td data-bbox="1200 669 1442 701">3 年間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 701 1200 732">6. 返済方法</td> <td data-bbox="1200 701 1442 732">3 ヶ月毎元金均等返済</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 732 1200 763">7. 金利</td> <td data-bbox="1200 732 1442 763">TIBOR (3 ヶ月) + 1 %</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 763 1200 889">8. 保証の内容</td> <td data-bbox="1200 763 1442 889">株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 889 1200 945">9. 参加金融機関</td> <td data-bbox="1200 889 1442 945">三井住友銀行、 さわやか信用金庫</td> </tr> </table>	1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達	2. シンジケート ローン総額	12億円	3. 契約日	平成19年 3 月 26 日	4. 借入実行	平成19年 3 月 30 日	5. 期間	3 年間	6. 返済方法	3 ヶ月毎元金均等返済	7. 金利	TIBOR (3 ヶ月) + 1 %	8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証	9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫
1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達																			
2. シンジケート ローン総額	12億円																			
3. 契約日	平成19年 3 月 26 日																			
4. 借入実行	平成19年 3 月 30 日																			
5. 期間	3 年間																			
6. 返済方法	3 ヶ月毎元金均等返済																			
7. 金利	TIBOR (3 ヶ月) + 1 %																			
8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証																			
9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫																			



6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	3,709,758		4,319,200		4,338,668		
2. 売掛金		8,193,213		6,447,546		6,985,675		
3. たな卸資産		3,032,174		2,374,941		3,220,015		
4. 未収入金	※5	184,893		169,675		183,511		
5. 短期貸付金		—		1,186,376		872,425		
6. その他		842,178		934,866		539,476		
貸倒引当金		△503,000		△467,000		△544,000		
流動資産合計		15,459,217	90.3	14,965,606	92.2	15,595,773	90.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1、2	286,147		266,794		269,871		
2. 無形固定資産		12,949		10,969		13,023		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		953,720		753,845		917,220		
(2) 関係会社 長期貸付金		34,886		34,158		35,250		
(3) その他		398,876		291,677		486,760		
貸倒引当金		△25,000		△89,233		△89,233		
投資その他の 資産合計		1,362,483		990,448		1,349,997		
固定資産合計		1,661,580	9.7	1,268,211	7.8	1,632,892	9.5	
資産合計		17,120,798	100.0	16,233,818	100.0	17,228,665	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		196,481		112,020		34,816		
2. 短期借入金	※2	5,058,200		4,195,000		4,388,400		
3. 賞与引当金		5,041		16,190		1,060		
4. その他		139,360		405,014		1,359,876		
流動負債合計		5,399,084	31.5	4,728,225	29.2	5,784,153	33.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	34,000		18,000		27,000		
2. 退職給付引当金		2,943		2,645		2,881		
3. 役員退職慰労引当金		94,082		—		7,492		
固定負債合計		131,025	0.8	20,645	0.1	37,374	0.2	
負債合計		5,530,110	32.3	4,748,870	29.3	5,821,528	33.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,816,489	28.1	4,816,489	29.7	4,816,489	28.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,980,575		4,980,575		4,980,575		
資本剰余金合計		4,980,575	29.1	4,980,575	30.7	4,980,575	28.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		15,000		15,000		15,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,600,000		1,600,000		1,600,000		
繰越利益剰余金		248,368		90,987		21,429		
利益剰余金合計		1,863,368	10.9	1,705,987	10.5	1,636,429	9.5	
株主資本合計		11,660,433	68.1	11,503,052	70.9	11,433,493	66.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△69,745	△0.4	△18,104	△0.2	△26,356	△0.2	
評価・換算差額等合計		△69,745	△0.4	△18,104	△0.2	△26,356	△0.2	
純資産合計		11,590,687	67.7	11,484,947	70.7	11,407,137	66.2	
負債純資産合計		17,120,798	100.0	16,233,818	100.0	17,228,665	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,386,544	100.0		12,147,226	100.0		15,608,731	100.0
II 売上原価			11,319,405	91.4		11,163,365	91.9		14,236,477	91.2
売上総利益			1,067,138	8.6		983,860	8.1		1,372,253	8.8
III 販売費及び一般管理費			1,057,971	8.5		695,672	5.7		1,405,080	9.0
営業利益又は 営業損失 (△)			9,167	0.1		288,188	2.4		△32,826	△0.2
IV 営業外収益	※1		58,061	0.4		29,197	0.2		48,222	0.3
V 営業外費用	※2		18,133	0.1		74,195	0.6		30,868	0.2
経常利益又は 経常損失 (△)			49,095	0.4		243,190	2.0		△15,473	△0.1
VI 特別利益	※3		—	—		194,982	1.6		80,181	0.5
VII 特別損失	※4、5		1,554	0.0		39,901	0.3		234,086	1.5
税引前四半期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			47,541	0.4		398,271	3.3		△169,378	△1.1
法人税、住民税及び 事業税	※7	19,236	—	—	160,484	—	—	172,088	—	—
法人税等調整額	※7	—	19,236	0.2	—	160,484	1.3	△142,831	29,256	0.2
四半期純利益又は 当期純損失 (△)			28,304	0.2		237,787	2.0		△198,635	△1.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742	△7,631	11,749,111
第3四半期会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—		—
剰余金の配当(注)					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
四半期純利益					28,304	28,304	28,304		28,304
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)						—	—	△62,113	△62,113
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	300,000	△396,309	△96,309	△96,309	△62,113	△158,423
平成18年9月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	248,368	1,863,368	11,660,433	△69,745	11,590,687

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
第3四半期会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立						—	—		—
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
四半期純利益					237,787	237,787	237,787		237,787
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)						—	—	8,251	8,251
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	69,558	69,558	69,558	8,251	77,809
平成19年9月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	90,987	1,705,987	11,503,052	△18,104	11,484,947

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742	△7,631	11,749,111
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—		—
剰余金の配当(注)					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
当期純損失					△198,635	△198,635	△198,635		△198,635
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)						—	—	△18,724	△18,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△623,249	△323,249	△323,249	△18,724	△341,973
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。)</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役2名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,590,687千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,407,137千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前第3四半期会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前第3四半期会計期間末の「短期貸付金」の金額は、79,922千円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,936千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 900,000千円 1年内返済予定長期借入金 11,200 長期借入金 4,000</p> <hr/> <p>合計 915,200</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,078千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 3,200,000千円 土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,303,566</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 1年内返済予定長期借入金 4,000</p> <hr/> <p>合計 1,004,000</p> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(213,903千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,200,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 618,487千円 PRIME ON CORPORATION LIMITED 577,763千円</p> <p>次の連結子会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社アイ・エム自販 1,850,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,500,000千円 借入実行残高 5,035,000</p> <hr/> <p>差引額 2,465,000</p> <p>※5. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,218千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 3,200,000千円 土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,303,566</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,530,000千円 1年内返済予定長期借入金 12,400</p> <hr/> <p>合計 1,542,400</p> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(213,903千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,200,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 852,802千円 PRIME ON CORPORATION LIMITED 586,555千円</p> <p>次の連結子会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社アイ・エム自販 850,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,500,000千円 借入実行残高 4,364,000</p> <hr/> <p>差引額 3,136,000</p> <p>※5. _____</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,515千円 為替差益 31,668</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,554千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 構築物除却損 1,084千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,795千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,165千円 為替差損 28,734</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 164,255千円 売却益</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 38,246千円 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 関係会社株式 28,000千円 仕入 10,246千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,305千円 為替差益 11,556</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,253千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労 80,181千円 引当金戻入益</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 188,511千円 評価損 関係会社株式 36,500千円 評価損</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 ・アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額よりも著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は、5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 8,526千円 無形固定資産 2,196</p>	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、構築物、器具備品	場所	鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）
用途	自動車販売用店舗							
種類	建物、構築物、器具備品							
場所	鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）							
<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 8,526千円 無形固定資産 2,196</p>	<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 4,622千円 無形固定資産 2,404</p>	<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 10,533千円 無形固定資産 2,971千円</p>						

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>※ 7. 当第 3 四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※ 7. 同左</p>	<p>※ 7. _____</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>1,956</td> <td>6,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	1,956	6,609	1年内	1,760千円	1年超	4,849	合計	6,609	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>3,717</td> <td>4,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,717	4,849	1年内	1,760千円	1年超	3,088	合計	4,849	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>2,396</td> <td>6,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	2,396	6,169	1年内	1,760千円	1年超	4,408	合計	6,169	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	1,956	6,609																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	4,849																																																							
合計	6,609																																																							
支払リース料	1,320千円																																																							
減価償却費相当額	1,320																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	3,717	4,849																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	3,088																																																							
合計	4,849																																																							
支払リース料	1,320千円																																																							
減価償却費相当額	1,320																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	2,396	6,169																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	4,408																																																							
合計	6,169																																																							
支払リース料	1,760千円																																																							
減価償却費相当額	1,760																																																							

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)

同上

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

同上

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
		<p>当社は、連結子会社である株式会社アイ・エム自販が下記のとおり締結した総額12億円のシンジケートローン契約において連帯保証契約をいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 949 1444 1415"> <tr> <td data-bbox="1023 949 1198 1010">1. 目的及び資金 用途</td> <td data-bbox="1198 949 1444 1010">ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1010 1198 1070">2. シンジケート ローン総額</td> <td data-bbox="1198 1010 1444 1070">12億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1070 1198 1102">3. 契約日</td> <td data-bbox="1198 1070 1444 1102">平成19年3月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1102 1198 1133">4. 借入実行</td> <td data-bbox="1198 1102 1444 1133">平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1133 1198 1164">5. 期間</td> <td data-bbox="1198 1133 1444 1164">3年間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1164 1198 1196">6. 返済方法</td> <td data-bbox="1198 1164 1444 1196">3ヶ月毎元金均等返済</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1196 1198 1227">7. 金利</td> <td data-bbox="1198 1196 1444 1227">TIBOR (3ヶ月) + 1%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1227 1198 1355">8. 保証の内容</td> <td data-bbox="1198 1227 1444 1355">株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1355 1198 1415">9. 参加金融機関</td> <td data-bbox="1198 1355 1444 1415">三井住友銀行、 さわやか信用金庫</td> </tr> </table>	1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達	2. シンジケート ローン総額	12億円	3. 契約日	平成19年3月26日	4. 借入実行	平成19年3月30日	5. 期間	3年間	6. 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済	7. 金利	TIBOR (3ヶ月) + 1%	8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証	9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫
1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達																			
2. シンジケート ローン総額	12億円																			
3. 契約日	平成19年3月26日																			
4. 借入実行	平成19年3月30日																			
5. 期間	3年間																			
6. 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済																			
7. 金利	TIBOR (3ヶ月) + 1%																			
8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証																			
9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫																			